

2016年度第1四半期 決算説明会 <主な質疑応答>

開催日 : 2016年8月1日

出席者 : 専務執行役員 高畑 恒一

執行役員(主計部長) 諸岡 礼二

インベスターリレーションズ部長 田村 達郎

第1四半期実績及び通期見通しについて

セグメント毎の実績及び下振れリスクについて教えて欲しい。

金属は、鋼管が足元は赤字の状況だが、下期の回復を見込んでいる。輸送機・建機は、20億円程度の一過性損失があったこと及び、船舶、新興国自動車販売のマーケット下落の影響を受け低進捗。環境・インフラは低進捗だが、EPC事業で下期に進行基準での利益認識を予定している。メディア・生活関連は、豪州穀物・バナナ事業の進捗が低いが、その他の主要事業は堅調。資源・化学品は、市況の上振れ分でボリビア銀・亜鉛・鉛事業の税引当による一過性損失が相殺されるイメージ。基礎収益で400億円程度を稼いでおり、全体で概ね計画通りに進捗すると見ている。

海外広域4極のうち、米州が赤字となっている要因は何か。

北米鋼管事業での業績悪化の影響が大きい。また、ボリビアでの税引当の一部を米州で認識していることも要因の一つ。

体質改善コスト200億円の適用対象は既に決まっているのか。また、ボリビア銀・亜鉛・鉛事業の税引当は、体質改善コストに含まれるのか。

現在、入替の具体的な取り進めを精査中であり、その過程で体質改善コストの使い道も決まってくるものと考えている。ボリビア税引当は体質改善コストには含まれない。

キャッシュ・フローについて

資産入替による回収の、進捗状況と見通しを教えて欲しい。

第1四半期の資産入替による回収は+100億円(中計での累計+2,400億円)と然程大きくないが、中計期間中に9,000億円の入替等(うち、資産入替による回収 +6,000億円、その他の資金移動 +3,000億円)を行う方針に変更はない。

投資が少ないように見えるが、今後の見通しを教えてください。

第1四半期の実績600億円のうち、新規投融資は400億円、追加・更新投資は200億円。中計期間中に計画している更新投資は予定通り支出され则认为。万が一、キャッシュが不足する場合には、新規投資の抑制を行うことでコントロールしていく。

前年同期比で、持分法投資先からの配当が横ばいなのは何故か。

持分法投資先からの配当については、J:COM、SMFL、ショップチャンネル、SMASなどの事業会社からの配当が金額の大宗を占めており、それら事業は前年から引き続き堅調に推移しているため、配当に大きな変動はなかったもの。

円高の影響について

円高が当期の損益、バランスシートに与える影響について教えてください。

純利益に対するドル/円のセンチビティは1円の円高で5億円程度減益となる。バランスシートに与える影響としては、1円の円高で総資産が200億円程度、株主資本(ほぼリスクバッファーに相当)も100億円減少するイメージ。円高により減少したとしても、中計終了時までにはコア・リスクバッファーとリスクアセットのバランスを回復させたいと思っている。

個別事業について

アンバトビーの現状及びプロジェクトファイナンスの返済への対応状況を教えてください。

当第1四半期にパイプの目詰まりが生じ、従来から予定していた定期修繕を前倒しで行った結果、操業率が下がり、キャッシュコストが上がっている。既に修繕は完了しており、今後操業率は従前のペースに戻ると見ているが、通期の生産量は期初想定よりやや落ち込む見通し。

プロジェクトファイナンスの返済繰延については、契約締結に向けて交渉中であるため、詳細については差し控える。足元、プロジェクトの運営に必要な資金は、利払い分を含め当社及びKORESにて対応している。

シエラゴールドの今後の開発についてアップデートしてください。

銅・モリブデンの実収率が上がっていない状況等を踏まえ、現在、今後の生産計画について精査を進めているところ。拡張計画の実施可否を含め、株主間で協議の上、今後の方向性を決めていく。

豪州石炭事業の第1四半期実績が通期見通しに対して強いように思うが、何故か。

石炭価格が想定に対して高かったこと、及び期初に見込んでいた費用の一部が発生しなかったことによるもの。

鋼管事業について、業績は今後回復してくると見ているのか。

リグカウントは底打ち感が見られるが、油価については一度上がった後、再度40ドルに向けて下がるなど、方向性が定まっていない。今後の市況の回復を期待したい。

TBCの現状をアップデートして欲しい。

暖冬の影響もあり第1四半期は赤字だが、6月以降回復してきている。現時点では小売を含め回復基調にあるが、どの程度続くかが肝要であり、注視していく。

J:COMの増益要素を解説してほしい。

事業再編に伴い、ショップチャンネルの持分50%を認識していることに加え、主要事業による利益増やコスト圧縮効果、法人税率改定の影響などにより、前年同期比増益となっている。

バナナ事業が減益となっている要因は何か。

昨年の干ばつによる生産数量減少の影響が継続していること、スミフルシンガポールの決算期を3月から12月に変更し、かつ、スミフルをスミフルシンガポールの傘下に再編した影響で、当第1四半期ではスミフルの3か月分の利益を認識していないこと、また、前年同期は、比較的利益が出る4-6月だったことに対し、今期は決算期変更の影響で1-3月の実績を取り込んでいることにより、前年同期比で減益となっている。

ミャンマー通信事業の状況を教えて欲しい。

加入者数は順調に伸びており、20百万件に達した。一方、競合他社も加入者を伸ばしており、競争激化の影響で、前第1四半期比では収益性はやや落ちている。同国における携帯電話の普及率は高く、第4世代などのサービス開始に向けた準備も進めながら、競争力を高めていく。

以上